

令和7年度

川島町公営企業会計決算審査意見書

(水道事業・下水道事業)

川島町監査委員

目 次

川島町公営企業会計決算

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

水 道 事 業 会 計

第 1 審査の結果	4
1 審査意見	4
2 留意または改善を要する事項	4
3 業務実績	5
第 2 予算及び決算の状況	6
1 収益的収入及び支出	6
2 資本的収入及び支出	7
3 経営の状況	8
4 利益	8
5 財政の状況	9
6 予算上定められた経理上の制限	9
7 経営の分析	10

資料

別表 1 比較損益計算書	12
別表 2 比較貸借対照表	13
別表 3 給水収益並びに支払利息の推移	14

下 水 道 事 業 会 計

第 1 審査の結果	16
1 審査意見	16
2 留意または改善を要する事項	16
3 業務実績	17

第2	予算及び決算の状況	18
1	収益的収入及び支出	18
2	資本的収入及び支出	19
3	経営の状況	20
4	利益	20
5	財政の状況	20
6	予算上定められた経理上の制限	20
7	経営の分析	21

資料

別表1	比較損益計算書	23
別表2	比較貸借対照表	24
別表3	下水道使用料並びに支払利息の推移	25

まとめ		26
-----	--	----

川 島 町 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度川島町水道事業会計決算

令和 7 年度川島町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 16 日の 1 日間

3 審査の方法

令和 7 年度川島町公営企業会計決算の審査にあたっては、予算が関係法令等に従って適切かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は適正に処理されたか等について、慎重に審査した。

水 道 事 業 会 計

第 1 審査の結果

1 審査意見

審査に付された令和 7 年度川島町水道事業会計の決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行にあたっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次のとおり留意または改善を要する事項が認められた。

2 留意または改善を要する事項

水道事業を取り巻く状況としては、人口減少や節水社会の定着により有収水量が減少傾向にあるなかで、水道料金の改定により、営業収益の柱である給水収益が、前年度に比べ 2,360 万 8,224 円増加している。また、電気料金をはじめとした物価高騰により諸経費が増大していることで、有収水量 1 m³当たりの給水原価が 165.60 円で前年度と比較して 14.85 円増加し、供給単価を上回る状況が続いている。当年度の収支としては、1,217 万 668 円の純損失となった。

有収率については 88.19%と減少し、埼玉県の平均 90.31%よりも下回っている。管路の経年劣化率を見ても、水道管の耐用年数である 40 年を超えた管が 30.42%と、ここ数年 1～2 ポイント増加しているのが現状である。給水管の漏水等による不明水の増加が原因とのことであれば、漏水防止対策の計画をしっかりと立て、有収率の向上に努めていただきたい。また、吹塚浄水場施設の更新工事の設計を進めるにあたり、人件費を含め材料費などの物価高騰による影響が考えられることから、引き続ききちんとした積算をお願いしたい。

今まで、水道事業では営業収益の減少により、老朽化した施設の更新や維持管理に係る費用の増加に対応できておらず、収支の均衡が保てていない状況であったことから、令和 7 年 10 月に水道料金の改定を実施した。このことから、水道という必要不可欠な社会インフラを安定的に供給するため、一層の経費抑制に取り組んでいただきたい。

今後の事業運営にあたり先の見通せない情勢ではあるが、管路の耐震化や老朽化した施設の更新などを進めることで多額の費用を要することや、社会情勢の目まぐるしい変化により経営状況は増々厳しい状況となることから、令和 5 年度に改定した「川島町水道事業経営戦略」で検討した中長期的な財政計画に基づき諸施策を着実に実行し、より一層の事業の効率化を推進することで健全な経営状況への改善を図り、安全で安心な水道水を安定的に供給するとともに、将来も持続可能な水道事業とするよう期待している。

3 業務実績

令和7年度における業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績比較表

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比(%)
行政区域内人口 給水区域内人口		人	18,450	18,613	△163	△0.88
年度末給水人口		人	18,440	18,603	△163	△0.88
年度末給水戸数		戸	8,425	8,325	100	1.20
普及率		%	99.95	99.95	0.00	0.00
年間総配水量		m ³	2,836,713	2,758,000	78,713	2.85
年間有収水量		m ³	2,501,777	2,519,962	△18,185	△0.72
有収率		%	88.19	91.37	△3.18	△3.48
配水管延長		km	153.18	152.56	0.62	0.41
受水量	県水供給事業	m ³	1,591,134	1,574,919	16,215	1.03
	吉見町水道事業	m ³	7,849	8,330	△481	△5.77

(注) 有収率＝年間有収水量／年間総配水量

令和7年度末の給水人口は18,440人で、前年度に比べ163人、0.88%減少した。

年度末給水戸数は8,425戸で、前年度に比べ100戸、1.20%増加した。

年間総配水量は2,836,713 m³で、前年度に比べ78,713 m³、2.85%増加したが、年間有収水量は2,501,777 m³で、前年度に比べ18,185 m³、0.72%減少した。そのため、有収率は88.19%と前年度に比べ3.18ポイント減少した。

配水管延長については153.18 kmで、前年度と比べ0.62 km増加した。

埼玉県用水供給事業からの県水受水について、受水量は1,591,134 m³と、前年度より16,215 m³、1.03%増加した。また、吉見町水道事業からの受水量は7,849 m³で、前年度より481 m³、5.77%減少した。

第2 予算及び決算の状況

1 収益的收入及び支出

(表2)

収 入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
営 業 収 益	418,499,000	414,843,782	△3,655,218	99.13
営 業 外 収 益	64,883,000	64,482,385	△400,615	99.38
特 別 利 益	1,000	404	△596	40.4
合 計	483,383,000	479,326,571	△4,056,429	99.16

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算に 対する率(%)
営 業 費 用	468,767,000	456,322,429	12,444,571	97.35
営 業 外 費 用	19,759,000	16,800,352	2,958,648	85.03
特 別 損 失	50,000	4,178	45,822	8.36
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
合 計	491,576,000	473,126,959	18,449,041	96.25

収益的收入の予算額4億8,338万3千円に対し、決算額は4億7,932万6,571円で、その収入率は99.16%であった。

収益的支出の予算額4億9,157万6千円に対し、決算額は4億7,312万6,959円であり、その執行率は96.25%で、不用額は1,844万9,041円である。

不用額の内訳は、営業費用では、原水及び浄水費が1,321万7,926円、配水及び給水費が436万2,558円、総係費が975万4,705円などとなっている。

消費税について、特定収入消費税及び地方消費税295万5,300円発生しているが、所有権移転ファイナンスリース（上下水道料金及び公営企業会計システム）の消費税を一括控除していることもあり、609万6,871円の還付が発生している。なお、リース契約について、令和8年度からリース期間終了までの消費税額1,140万7百円も併せて計上している。

なお、収益的收入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

2 資本的収入及び支出

(表3)

収 入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
負 担 金	15,263,000	22,594,000	7,331,000	148.03
寄 附 金	1,000	0	△1,000	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△1,000	0
企 業 債	94,000,000	74,400,000	△19,600,000	79.15
出 資 金	17,580,000	14,400,000	△3,180,000	81.91
国 庫 補 助 金	32,572,000	17,384,000	△15,188,000	53.37
合 計	159,417,000	128,778,000	△30,639,000	80.78

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	予算額に 対する率(%)
建 設 改 良 費	276,707,000	202,797,406	52,000,000	21,909,594	73.29
企業債償還金	54,331,000	54,330,416	0	584	100.00
合 計	331,038,000	257,127,822	52,000,000	21,910,178	77.67

資本的収入では、予算額1億5,941万7千円に対し、決算額は1億2,877万8千円で、収入率は80.78%であった。企業債について予算額9,400万円に対し、決算額7,440万円と収入率79.15%となっているのは、地方公共団体金融機構資金の上限となったためである。国庫補助金について予算額3,257万2千円に対し、決算額1,738万4千円と収入率53.37%となっているのは、1,212万2千円の補助金が翌年度に繰越されたためである。

資本的支出では、予算額3億3,103万8千円に対し、決算額は2億5,712万7,822円、繰越額は5,200万円、不用額は2,191万178円、執行率は77.67%であった。

不用額の主な内訳は、配水管改良費が963万7,088円、機械装置設備費が979万7,500円などとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億2,834万9,822円について

は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,300 万 6,397 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 1,534 万 3,425 円で補てんしている。

資本的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

3 経営の状況

令和 7 年度の経営成績は、比較損益計算書(別表 1)のとおりである。

総収益は 4 億 4,062 万 9,071 円、総費用は 4 億 5,279 万 9,739 円であり、総収支において差引き 1,217 万 668 円の純損失が発生している。

総収益から特別利益を除いた経常収益は 4 億 4,062 万 8,667 円、総費用から特別損失を除いた経常費用は 4 億 5,279 万 5,931 円で、経常収支においても差引き 1,216 万 7,264 円の経常損失となっている。

収益の内容を前年度と比較してみると、営業収益は 3 億 7,737 万 9,353 円で、前年度より 2,343 万 1,567 円、6.62%の増収、営業外収益は 6,324 万 9,314 円で、1,779 万 96 円、39.13%の増収となった。特別利益は 404 円で、前年度より 239 円、37.17%の減収となった。

営業費用は 4 億 3,604 万 9,709 円で、前年度より 3,583 万 8,012 円、8.95%増加した。営業外費用は 1,674 万 6,222 円で、前年度より 214 万 8,825 円、14.72%増加した。

特別損失は 3,808 円で、前年度より 26 万 3,032 円、98.57%減少した。

これらにより、総費用では前年度に比べ 3,772 万 3,805 円、9.09%の増加となっている。

なお、損益計算書の額は、消費税等抜きの額である。

4 利益

令和 7 年度は 1,217 万 668 円の純損失となった。

また、会計基準改正により平成 26 年度に発生したその他未処分利益剰余金変動額 13 億 2,432 万 3,763 円からこれまでの純損失と相殺した残額 10 億 8,627 万 4,511 円が、前年度繰越利益剰余金として存在している。ただし、これについては、過去の固定資産取得財源となった国庫補助金等から減価償却に見合う分を計上したもので、該当額は現在、現金ではなく固定資産となっている状態である。

これらを合わせると、結果として 10 億 7,410 万 3,843 円が未処分利益剰余金として、翌年度に繰り越すものである。

5 財政の状況

令和7年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表2)のとおりである。

資産合計は45億7,570万8,348円で、前年度と比較して1億6,353万2,382円、3.71%増加した。その内訳は、固定資産が9,461万7,671円、2.45%の増加、流動資産が6,891万4,711円、12.54%の増加となっている。

負債合計は22億7,122万7,220円で、前年度と比較して1億6,130万3,050円、7.64%増加している。また、資本合計は23億448万1,128円で、前年度と比較し222万9,332円、0.10%の増加となっている。

6 予算上定められた経理上の制限

予算上定められた経理上の制限については、表4のとおりとなっている。

(表4)

単位：円（税込額）

科 目	予 算 額	決 算 額
1 給 料	21,426,000	21,424,603
2 手 当	13,130,000	13,078,431
3 法 定 福 利 費	8,986,000	8,817,823
4 交 際 費	10,000	0
5 たな卸資産購入限度額	3,000,000	1,634,490

7 経営の分析

決算諸表に基づく経営分析の主要比率は、表5のとおりである。

(表5)

経営分析主要比率

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	70.08	72.48	71.44	72.67	72.46
経常収支比率 (%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	97.31	96.29	95.73	98.93	97.66
流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	261.14	299.29	238.66	319.56	317.58
企業債残高対 給水収益比率 (%) = $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}}$	294.79	308.90	301.56	300.47	298.63
料金回収率 (%) = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	92.12	92.45	92.12	95.46	94.26
給水原価 (円) = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	165.60	150.75	150.63	144.95	146.44
施設利用率 (%) = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$	63.70	61.77	60.97	60.12	60.98
有形固定資産減価 償却率 (%) = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	56.16	56.84	55.66	55.10	53.98
管路経年化率 (%) = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}}$	30.42	28.88	26.72	25.51	16.23
管路更新率 (%) = $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}}$	0.26	0.58	0.56	0.43	0.85

自己資本構成比率は70.08%で、前年度と比較して2.4ポイント減少している。

経常収支比率は97.31%で、前年度と比較して1.02ポイント増加している。

流動比率は261.14%で、前年度と比較して38.15ポイント減少している。

企業債残高対給水収益比率は294.79%で、前年度と比較して14.11ポイント減少している。

料金回収率は 92.12%で、前年度と比較して 0.33 ポイント減少している。
給水原価は 165.60 円で、前年度と比較して 14.85 円増加している。
施設利用率は 63.70%で、前年度と比較して 1.93 ポイント増加している。
有形固定資産減価償却率は 56.16%で、前年度と比較して 0.68 ポイント減少している。
管路経年化率は 30.42%で、前年度と比較して 1.54 ポイント増加している。
管路更新率は 0.26%で、前年度と比較して 0.32 ポイント減少している。

※用語の説明

「自己資本構成比率」

総資本に対する自己資本の比率。値が高いほど良いとされている。

「経常収支比率」

当該年度において、給水収益等で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

「流動比率」

流動資産と流動負債の均衡状態を示す指標で、短期の支払い能力を示す。

通常 200%以上が望ましいとされる。100%を下回ると、不良債務の発生を意味する。

「企業債残高対給水収益比率」

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

明確な基準はないため、現状を把握、分析し適切な数値になっているか判断するための指標である。

「料金回収率」

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標であり料金水準等を評価することができる。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

「給水原価」

給水量 1 m³あたりにつきどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

「施設利用率」

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

「有形固定資産減価償却率」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。

資産の老朽度合を示す。数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性を推測できる。

「管路経年化率」

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す。

数値が高い場合、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しているとされる。

「管路更新率」

当該年度に更新した管路を表す指標で管路の更新ペースや状況を把握できる。

(別表1)

比 較 損 益 計 算 書

(税抜額)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
1 営 業 収 益	377,379,353	353,947,786	23,431,567	6.62
(1) 給 水 収 益	374,802,552	351,194,328	23,608,224	6.72
(2) 受 託 工 事 収 益	76,801	114,458	△ 37,657	△ 32.90
(3) 他 会 計 負 担 金	1,824,000	1,825,000	△ 1,000	△ 0.05
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	676,000	814,000	△ 138,000	△ 16.95
2 営 業 外 収 益	63,249,314	45,459,218	17,790,096	39.13
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	334,081	40,637	293,444	722.11
(2) 他 会 計 補 助 金	7,823,857	0	7,823,857	皆増
(3) 雑 収 益	16,593,734	10,485,562	6,108,172	58.25
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	38,497,642	34,933,019	3,564,623	10.20
3 特 別 利 益	404	643	△ 239	△ 37.17
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.00
(2) そ の 他 特 別 利 益	404	643	△ 239	△ 37.17
収 益 合 計	440,629,071	399,407,647	41,221,424	10.32
1 営 業 費 用	436,049,709	400,211,697	35,838,012	8.95
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	159,803,552	149,191,377	10,612,175	7.11
(2) 配 水 及 び 給 水 費	23,964,062	23,978,558	△ 14,496	△ 0.06
(3) 受 託 工 事 費	0	0	0	0.00
(4) 総 係 費	46,206,477	45,177,696	1,028,781	2.28
(5) 減 価 償 却 費	172,682,683	181,684,175	△ 9,001,492	△ 4.95
(6) 資 産 減 耗 費	33,392,935	179,891	33,213,044	18,462.87
(7) そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	0	0.00
2 営 業 外 費 用	16,746,222	14,597,397	2,148,825	14.72
(1) 支 払 利 息	15,460,286	14,597,397	862,889	5.91
(2) 雑 支 出	1,285,936	0	1,285,936	皆増
3 特 別 損 失	3,808	266,840	△ 263,032	△ 98.57
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,808	266,840	△ 263,032	△ 98.57
費 用 合 計	452,799,739	415,075,934	37,723,805	9.09
当 年 度 純 利 益 (△ : 当 年 度 純 損 失)	△ 12,170,668	△ 15,668,287	3,497,619	△ 22.32
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ : 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	1,086,274,511	1,101,942,798	△ 15,668,287	△ 1.42
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ : 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	1,074,103,843	1,086,274,511	△ 12,170,668	△ 1.12

(別表2) 比較貸借対照表

(税抜額)

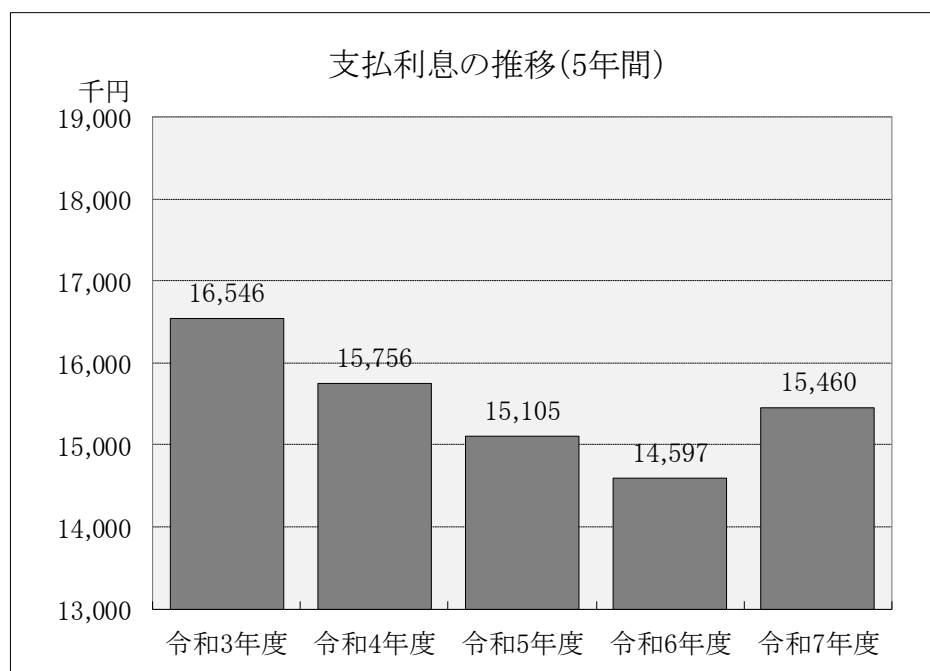
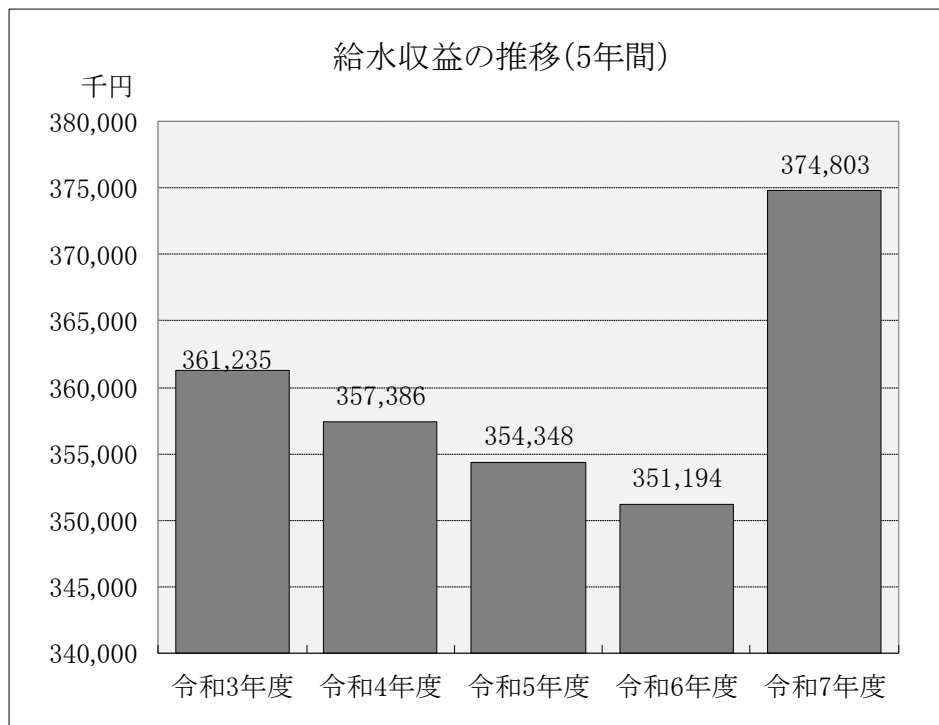
区 分		令和7年度	令和6年度	前年度対比	
		金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
資 産	1 固 定 資 産	3,957,359,587	3,862,741,916	94,617,671	2.45
	(1) 有 形 固 定 資 産	3,957,110,687	3,862,493,016	94,617,671	2.45
	イ 土 地	42,729,070	42,729,070	0	0.00
	ロ 建 物	253,348,598	261,805,061	△ 8,456,463	△ 3.23
	ハ 構 築 物	3,135,404,230	3,117,095,097	18,309,133	0.59
	ニ 機 械 及 び 装 置	412,826,668	380,638,301	32,188,367	8.46
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	167,249	167,249	0	0.00
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	521,189	576,652	△ 55,463	△ 9.62
	トリ ー ス 資 産	109,685,683	4,916,495	104,769,188	2,130.97
	チ 建 設 仮 勘 定	2,428,000	54,565,091	△ 52,137,091	△ 95.55
	(2) 無 形 固 定 資 産	248,900	248,900	0	0.00
	イ 施 設 利 用 権	0	0	0	0.00
	ロ 電 話 加 入 権	248,900	248,900	0	0.00
	2 流 動 資 産	618,348,761	549,434,050	68,914,711	12.54
	(1) 現 金 預 金	590,598,844	531,699,191	58,899,653	11.08
	(2) 未 収 金	17,765,826	8,038,566	9,727,260	121.01
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 69,000	△ 69,000	0	0.00
	(4) 貯 蔵 品	10,053,091	9,765,293	287,798	2.95
	(5) 前 払 金	0	0	0	0.00
資 産 合 計		4,575,708,348	4,412,175,966	163,532,382	3.71
負 債	1 固 定 負 債	1,132,048,624	1,030,493,434	101,555,190	9.86
	(1) 企 業 債	1,046,474,264	1,030,493,434	15,980,830	1.55
	(2) リ ー ス 債 務	85,574,360	0	85,574,360	0.00
	(3) 引 当 金	0	0	0	0.00
	イ 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	2 流 動 負 債	236,790,714	183,577,196	53,213,518	28.99
	(1) 企 業 債	58,419,170	54,330,416	4,088,754	7.53
	(2) リ ー ス 債 務	20,273,936	0	20,273,936	0.00
	(3) 未 払 金	126,249,103	102,811,691	23,437,412	22.80
	(4) 引 当 金	3,351,000	3,628,000	△ 277,000	△ 7.64
	イ 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	ロ 賞 与 引 当 金	2,831,000	3,041,000	△ 210,000	△ 6.91
	ハ 法 定 福 利 費 引 当 金	520,000	587,000	△ 67,000	△ 11.41
	(5) 預 り 金	18,607	31,717	△ 13,110	△ 41.33
	(6) 前 受 金	80,000	170,000	△ 90,000	△ 52.94
	(7) 下 水 道 預 り 金	28,398,898	22,605,372	5,793,526	25.63
	(8) 一 時 借 入 金	0	0	0	0.00
	3 繰 延 収 益	902,387,882	895,853,540	6,534,342	0.73
	(1) 長 期 前 受 金	2,547,768,876	2,532,896,073	14,872,803	0.59
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,645,380,994	△ 1,637,042,533	△ 8,338,461	0.51
	負 債 合 計	2,271,227,220	2,109,924,170	161,303,050	7.64
資 本	1 資 本 金	744,336,649	729,936,649	14,400,000	1.97
	2 剰 余 金	1,560,144,479	1,572,315,147	△ 12,170,668	△ 0.77
	(1) 資 本 剰 余 金	284,913,974	284,913,974	0	0.00
	(2) 利 益 剰 余 金	1,275,230,505	1,287,401,173	△ 12,170,668	△ 0.95
	イ 減 債 積 立 金	94,103,103	94,103,103	0	0.00
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	107,023,559	107,023,559	0	0.00
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,074,103,843	1,086,274,511	△ 12,170,668	△ 1.12
資 本 合 計		2,304,481,128	2,302,251,796	2,229,332	0.10
負 債 資 本 合 計		4,575,708,348	4,412,175,966	163,532,382	3.71

(別表3)

給与収益並びに支払利息の推移

(税抜額)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給 水 収 益	361,234,593	357,385,965	354,347,981	351,194,328	374,802,552
年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支 払 利 息	16,546,106	15,755,760	15,105,348	14,597,397	15,460,286



下 水 道 事 業 会 計

第 1 審査の結果

1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行にあたっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次のとおり留意または改善を要する事項が認められた。

2 留意または改善を要する事項

令和 7 年度の建設改良事業の状況については、八幡雨水排水機場No.2 ディーゼル機関更新工事を行っている。

経営成績をみると、税抜き後の総収益は 5 億 3,256 万 7,024 円で、そのうち下水道道使用料は、令和 7 年 10 月からの改定により、前年度に比べ 1,007 万 6,145 円増の 1 億 4,576 万 3,061 円で、総収益の 27.4%を占めている。一般会計からの負担金及び補助金は 1 億 6,996 万 5,000 円で、総収益のうち 31.9%である。現金収入を伴わない長期前受金戻入は 1 億 9,411 万 1,255 円で、総収益の 36.4%である。総費用は 5 億 1,855 万 9,708 円で、そのうち現金支出を伴わない減価償却費は 3 億 3,278 万 8,895 円で、総費用のうち 64.2%を占めている。

当年度純利益は 1,400 万 7,316 円であり、前年度繰越利益剰余金は 6,245 万 2,468 円であることから、当年度未処分利益剰余金は 7,645 万 9,784 円となっている。

以上のとおり、一般会計からの繰入金が大きく影響している側面があることから、一般会計で経費を負担する雨水処理事業以外の汚水に関する事業については、独立採算の原則に基づいた経営に努めていただきたい。

有収率については 90.82%と上昇し、埼玉県の平均 83.8%を上回っている。これは、降雨量が前年度より少なかったことにより、管路内への侵入水が減少したためであるとのことであるが、今後も侵入水を防止し有収率が高くなるよう、管路の点検や調査など対策をお願いしたい。また、管渠の老朽化については、今現在、経年劣化率 0%となっているが、これから上がっていくので改善できるよう努めていただきたい。

下水道事業会計は、令和 2 年度から地方公営企業会計に移行したことで、経営状況が明らかになったことから、これを地方公営企業の経営の基本原則を念頭に分析することで、なお一層の経費の抑制及び事務事業の効率化を推進してもらいたい。

今後も引き続き、一般会計の繰入金に頼らない経営体質への改善を図りつつ、社会情勢の変化などを的確に捉えて経営の安定に努め、公共の福祉の増進を強く期待している。

3 業務実績

令和7年度における業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績比較表

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比(%)
行政区域内人口	人	18,450	18,613	△163	△0.88
処理区域内人口	人	9,647	9,727	△80	△0.82
年度末水洗化人口	人	9,494	9,565	△71	△0.74
年度末水洗化戸数	戸	4,663	4,571	92	2.01
普及率	%	51.5	51.4	0.10	0.19
年間排水処理量	m ³	1,488,205	1,650,195	△161,990	△9.82
年間有収水量	m ³	1,351,604	1,377,244	△25,640	△1.86
有収率	%	90.82	83.46	7.36	8.82

(注) 有収率＝年間有収水量／年間総排水量

令和7年度末の処理区域内人口は9,647人で、前年度に比べ80人、0.82%減少し、水洗化人口も9,494人で、前年度に比べ71人、0.74%減少した。また、年度末水洗化戸数は4,663戸で、前年度に比べ92戸、2.01%増加した。

普及率は51.5%で、前年度から0.1ポイント増加した。

年間排水処理量は1,488,205 m³で、前年度に比べ161,990 m³、9.82%減少した。これは、降水量が前年度より少なかったことから、管渠への浸入水が減少したためと考えられる。年間有収水量も1,351,604 m³で、前年度に比べ25,640 m³、1.86%減少した。

有収率については90.82%と、前年度に比べ7.36ポイント増加した。その理由としては、上記の原因による年間排水処理量の減少が影響したものと考えられる。

第2 予算及び決算の状況

1 収益的收入及び支出

(表2)

収 入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
営 業 収 益	317,931,000	318,635,242	704,242	100.22
営 業 外 収 益	235,856,000	228,510,509	△7,345,491	96.89
特 別 利 益	0	0	0	0.00
合 計	553,787,000	547,145,751	△6,641,249	98.80

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算に 対する率(%)
営 業 費 用	519,934,000	500,601,868	19,332,132	96.28
営 業 外 費 用	28,155,000	32,199,608	△4,044,608	114.37
特 別 損 失	100,000	512	99,488	0.51
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.00
合 計	550,189,000	532,801,988	17,387,012	96.84

収益的收入の予算額5億5,378万7千円に対し、決算額は5億4,714万5,751円で、その収入率は98.80%であった。

収益的支出の予算額5億5,018万9千円に対し、決算額は5億3,280万1,988円であり、その執行率は96.84%で、不用額は1,738万7,012円であった。

主な不用額の内訳は、営業費用では、管渠費（汚水）が642万5,168円、管渠費（雨水）が32万9,930円、流域下水道維持管理負担金が1,060万3,210円、総係費が219万719円であった。非現金支出である減価償却費と資産減耗費については、減価償却費は21万7,895円予算額を上回る内容となった。

なお、収益的收入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

2 資本的収入及び支出

(表3)

収 入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
負 担 金	1,000	4,244,650	4,243,650	424,465.00
企 業 債	54,400,000	51,500,000	△2,900,000	94.67
出 資 金	0	0	0	0.00
補 助 金	0	0	0	0.00
合 計	54,401,000	55,744,650	1,343,650	102.47

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対する率(%)
建 設 改 良 費	65,111,000	63,844,192	1,266,808	98.05
企 業 債 償 還 金	139,663,000	139,662,705	295	100.00
合 計	204,774,000	203,506,897	1,267,103	99.38

資本的収入の予算額 5,440 万 1 千円に対し、決算額は 5,574 万 4,650 円で、収入率は 102.47%であった。

資本的支出の予算額 2 億 477 万 4 千円に対し、決算額は 2 億 350 万 6,897 円で、不用額は 126 万 7,103 円、執行率は 99.38%であった。

主な不用額の内訳は、管渠建設費（雨水）が 67 万 7,424 円で、管渠建設費（汚水）が 58 万 9,000 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 4,776 万 2,247 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 457 万 9,595 円、過年度分損益勘定留保資金 8,740 万 1,681 円、当年度分損益勘定留保資金 5,578 万 971 円で補てんしている。

なお、資本的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

3 経営の状況

令和7年度の経営成績は、比較損益計算書（別表1）のとおりである。

総収益は5億3,256万7,024円、総費用は5億1,855万9,708円であり、総収支において差し引き1,400万7,316円の純利益が発生している。

総収益から特別利益を除いた経常収益は5億3,256万7,024円、総費用から特別損失を除いた経常費用は5億1,855万9,196円で、経常収支においても、差し引き1,400万7,828円の経常利益となっている。

なお、損益計算書の額は、消費税等抜きの額である。

4 利益

令和7年度は1,400万7,316円の純利益となった。

利益については、当年度未処分利益剰余金として、翌年度に繰り越すものである。

5 財政の状況

令和7年度末における財政状態は、比較貸借対照表（別表2）のとおりである。

資産合計は99億7,625万4,143円、負債合計は79億2,011万7,016円、資本合計は20億5,613万7,127円となっている。

6 予算上定められた経理上の制限

予算上定められた経理上の制限については、表4のとおりとなっている。

（表4）

単位：円（税込額）

科 目	予 算 額	決 算 額
1 給 料	13,146,000	13,145,400
2 手 当	7,139,000	6,965,658
3 法 定 福 利 費	4,209,000	4,129,354

7 経営の分析

決算諸表に基づく経営分析の主要比率は、表5のとおりである。

(表5)

経営分析主要比率

区 分	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
自己資本構成 比率(%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	77.20	76.89	76.24	74.74	75.18
経常収支比率 (%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	102.70	97.74	102.83	103.24	103.04
流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	111.05	104.71	106.65	99.74	96.93
企業債残高対 事業収益比率 (%) = $\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{下水道使用料} + \text{その他営業収益}}$	235.68	284.96	358.86	351.10	485.13
経費回収率 (%) = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費 (公費負担分を除く)}}$	79.47	73.12	77.04	84.60	87.86
污水处理原価 (円) = $\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収量}}$	135.70	134.73	126.58	114.07	109.43
有形固定資産 減価償却率 (%) = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	16.07	13.33	10.61	7.95	5.44
管渠老朽化率 (%) = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率 (%) = $\frac{\text{改善 (更新・改良・維持) 管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

自己資本構成比率は77.20%で、前年度に比べ0.31ポイント増加している。

経常収支比率は102.70%で、前年度比4.96ポイント増加している。流動比率は111.05%で前年度比6.34ポイント増加している。企業債残高対事業収益比率は235.68%で前年度比49.28ポイント減少している。経費回収率は79.47%で前年度比6.35ポイント増加している。污水处理原価は135.70円で、前年度比0.97円増加している。

有形固定資産減価償却率は16.07%で、前年度比2.74ポイント増加している。管渠老朽化率と管渠改善率は、共に0%となっている。

※用語の説明

「自己資本構成比率」

総資本に対する自己資本の比率。値が高いほど良いとされている。

「経常収支比率」

収益性を見るための指標の1つ。100%以上は黒字、100%未満は赤字を表している。

「流動比率」

流動資産と流動負債の均衡状態を示す指標で、短期の支払い能力を示す。

通常200%以上が望ましいとされる。100%を下回ると、不良債務の発生を意味する。

「企業債残高対事業収益比率」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

明確な基準はないため、現状を把握、分析し適切な数値となっているか判断するための指標である。

「経費回収率」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することができる。100%以上であることが望ましい。

「汚水処理原価」

有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標である。

明確な基準はないが、現状を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているかの判断に用いられる。

「有形固定資産減価償却率」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性が推測できる。

「管渠老朽化率」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で管渠の老朽化度合を示している。

数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を保有しており管渠の更新等の必要性を推測することができる。

「管渠改善率」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

明確な基準はないが、例えば、数値が2%だと全ての管渠更新に50年かかる更新ペースであることを把握できるため、現状を把握し、適切な数値となっているかの分析をするのに有効な数値となる。

(別表1)

比 較 損 益 計 算 書

(税抜額)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
1 営 業 収 益	304,058,970	261,345,902	42,713,068	16.34
(1) 下 水 道 使 用 料	145,763,061	135,686,916	10,076,145	7.43
(2) 他 会 計 負 担 金	158,237,000	125,584,000	32,653,000	26.00
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	58,909	74,986	△ 16,077	△ 21.44
2 営 業 外 収 益	228,508,054	213,092,058	15,415,996	7.23
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	321,344	86,566	234,778	271.21
(2) 他 会 計 補 助 金	11,728,000	12,592,000	△ 864,000	△ 6.86
(3) 国 庫 補 助 金	22,320,000	6,000,000	16,320,000	272.00
(4) 雑 収 益	27,455	17,564	9,891	56.31
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	194,111,255	194,395,928	△ 284,673	△ 0.15
3 特 別 利 益	0	0	0	0.00
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.00
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0.00
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0.00
収 益 合 計	532,567,024	474,437,960	58,129,064	12.25
1 営 業 費 用	486,842,788	454,844,913	31,997,875	7.03
(1) 管 渠 費 (汚 水)	34,895,302	32,104,000	2,791,302	8.69
(2) 管 渠 費 (雨 水)	39,234,630	5,200,741	34,033,889	654.40
(3) 流域下水道維持管理負担金	51,410,720	48,021,413	3,389,307	7.06
(4) 総 係 費	28,513,241	38,877,011	△ 10,363,770	△ 26.66
(5) 減 価 償 却 費	332,788,895	330,641,748	2,147,147	0.65
(6) 資 産 減 耗 費	0	0	0	0.00
2 営 業 外 費 用	31,716,408	30,567,884	1,148,524	3.76
(1) 支 払 利 息	27,473,260	29,502,363	△ 2,029,103	△ 6.88
(2) 雑 支 出	4,243,148	1,065,521	3,177,627	298.22
3 特 別 損 失	512	0	512	皆増
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0.00
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	512	0	512	皆増
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0.00
費 用 合 計	518,559,708	485,412,797	33,146,911	6.83
当 年 度 純 利 益 (△ : 当 年 度 純 損 失)	14,007,316	△ 10,974,837	24,982,153	△ 227.63
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ : 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	62,452,468	73,427,305	△ 10,974,837	△ 14.95
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ : 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	76,459,784	62,452,468	14,007,316	22.43

(別表2)

比 較 貸 借 対 照 表

(税抜額)

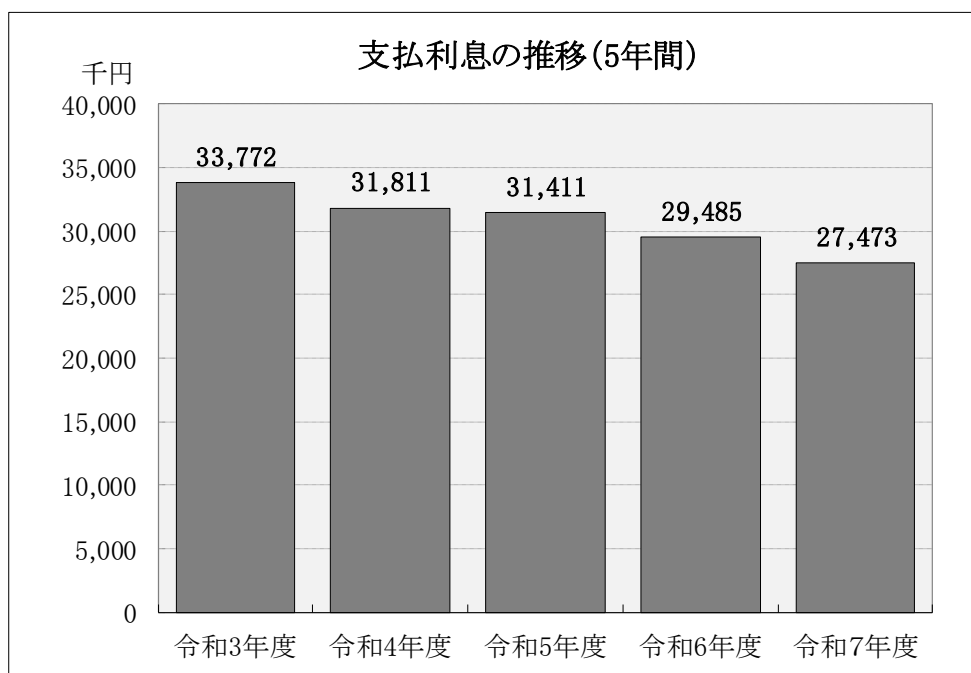
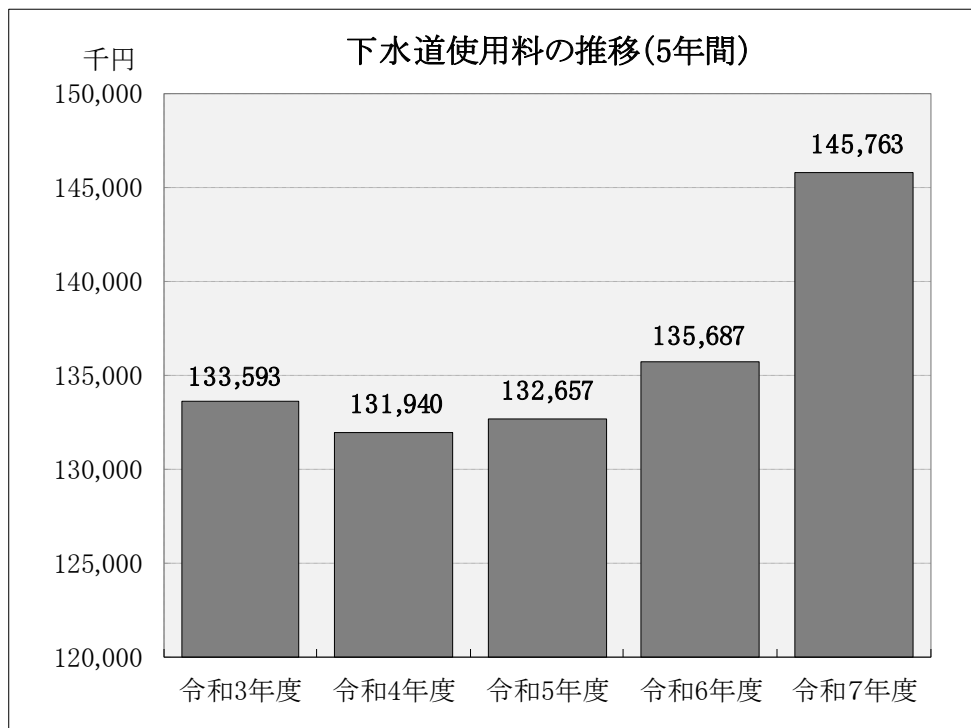
区 分		令和7年度	令和6年度	前年度対比	
		金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
資 産	1 固 定 資 産	9,735,526,558	10,009,376,733	△ 273,850,175	△ 2.74
	(1) 有 形 固 定 資 産	9,522,411,498	9,793,429,677	△ 271,018,179	△ 2.77
	イ 土 地	3,217,578	3,217,578	0	0.00
	ロ 建 物	0	0	0	0.00
	ハ 構 築 物	9,442,670,258	9,756,342,509	△ 313,672,251	△ 3.22
	ニ 機 械 及 び 装 置	75,311,754	30,910,000	44,401,754	143.65
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	0	0	0	0.00
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	0	0	0	0.00
	トリ ー ス 資 産	1,211,908	2,959,590	△ 1,747,682	△ 59.05
	チ 建 設 仮 勘 定	0	0	0	0.00
	(2) 無 形 固 定 資 産	213,115,060	215,947,056	△ 2,831,996	△ 1.31
	イ 施 設 利 用 権	213,115,060	215,947,056	△ 2,831,996	△ 1.31
	ロ 電 話 加 入 権	0	0	0	0.00
	2 流 動 資 産	240,727,585	241,007,005	△ 279,420	△ 0.12
	(1) 現 金 預 金	208,114,590	211,974,389	△ 3,859,799	△ 1.82
産	(2) 未 収 金	32,661,995	29,082,616	3,579,379	12.31
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 49,000	△ 50,000	1,000	△ 2.00
	(4) 貯 蔵 品	0	0	0	0.00
	(5) 前 払 金	0	0	0	0.00
	資 産 合 計	9,976,254,143	10,250,383,738	△ 274,129,595	△ 2.67
負 債	1 固 定 負 債	2,054,234,657	2,138,737,597	△ 84,502,940	△ 3.95
	(1) 企 業 債	2,054,234,657	2,138,737,597	△ 84,502,940	△ 3.95
	(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0.00
	(3) 引 当 金	0	0	0	0.00
	イ 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	2 流 動 負 債	216,783,519	230,165,008	△ 13,381,489	△ 5.81
	(1) 企 業 債	136,002,940	139,662,705	△ 3,659,765	△ 2.62
	(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0.00
	(3) 未 払 金	78,545,579	88,418,303	△ 9,872,724	△ 11.17
	(4) 引 当 金	2,235,000	2,084,000	151,000	7.25
	イ 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	ロ 賞 与 引 当 金	1,878,000	1,743,000	135,000	7.75
	ハ 法 定 福 利 費 引 当 金	357,000	341,000	16,000	4.69
	(5) 預 り 金	0	0	0	0.00
債	(6) 前 受 金	0	0	0	0.00
	(7) 一 時 借 入 金	0	0	0	0.00
	3 繰 延 収 益	5,649,098,840	5,839,351,322	△ 190,252,482	△ 3.26
	(1) 長 期 前 受 金	6,797,401,365	6,793,542,592	3,858,773	0.06
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,148,302,525	△ 954,191,270	△ 194,111,255	20.34
	負 債 合 計	7,920,117,016	8,208,253,927	△ 288,136,911	△ 3.51
資 本	1 資 本 金	1,976,456,165	1,976,456,165	0	0.00
	2 剰 余 金	79,680,962	65,673,646	14,007,316	21.33
	(1) 資 本 剰 余 金	3,221,178	3,221,178	0	0.00
	(2) 利 益 剰 余 金	76,459,784	62,452,468	14,007,316	22.43
	イ 減 債 積 立 金	0	0	0	0.00
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0.00
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	76,459,784	62,452,468	14,007,316	22.43
	資 本 合 計	2,056,137,127	2,042,129,811	14,007,316	0.69
負 債 資 本 合 計		9,976,254,143	10,250,383,738	△ 274,129,595	△ 2.67

(別表3)

下水道使用料並びに支払利息の推移

(税抜額)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道使用料	133,592,690	131,939,700	132,656,659	135,686,916	145,763,061
年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支 払 利 息 (企 業 債)	33,772,051	31,811,037	31,410,674	29,485,005	27,473,260



まとめ

令和7年度の水道事業及び下水道事業の決算状況については、特に問題はないと思われる。

水道事業は、人口減少による収益の減少や、事業開始から、長い年月が経過したことにより、今後、施設・設備等の劣化による維持管理費などの増加が見込まれる。なお、有収率については88.19%と減少し、埼玉県の平均90.31%よりも下回っていることからしっかりと検証し、有収率をあげる対応をしていただきたいと考える。また、令和5年度に改定した「川島町水道事業経営戦略」に基づき、経営改善のための諸施策を着実に実行するとともに、常に水需要の動向や人口減少、社会環境の変化など様々な分析を行っていただき、将来に向けて安定的で信頼され、災害に強いインフラであり続けるよう、今後も研さんを積んでいただきたい。

下水道事業は、令和2年度から公営企業会計へ移行し、令和7年度が6年目の決算となった。有収率については90.82%と上昇し、埼玉県の平均83.8%を上回っている。今後も、侵入水を防止し有収率が高く維持できるよう、管路の点検や調査など侵入水対策を続けてほしい。また、管路の老朽化について、管渠老朽化率と管渠改善率が0%とのことであるが、八潮市の陥没事故の件も踏まえ、今後、施設・設備等の劣化状況をよく観察し、維持管理などきちんとした対応をお願いしたい。なお、使用料水準の妥当性を示す経費回収率が80%前後で推移しているので、令和5年度に改定した「川島町下水道事業経営戦略」に基づき、経営改善のための諸施策を着実に実行し、将来的に一般会計の繰入金に頼らない安定的で信頼される事業運営に努めていただきたい。

最後に、両事業ともに、令和7年10月からの料金、使用料改定により、給水収益、下水道使用料は増加したが、今後も社会情勢の変化を適切に捉え、健全で持続可能な事業となるよう、引き続き合理的で効率的な事業運営を望んでいる。

令和7年度
川島町公営企業会計決算審査意見書
(水道事業・下水道事業)